

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第61期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	Maeda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 靖治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番26号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務部長 佐藤 寿郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番26号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理本部管理部長 赤島 正晃
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 北関東支店 （さいたま市大宮区大門町三丁目169番地2） 前田建設工業株式会社 東関東支店 （千葉市中央区中央三丁目3番1号） 前田建設工業株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区反町二丁目16番地8） 前田建設工業株式会社 中部支店 （名古屋市中区栄五丁目25番25号） 前田建設工業株式会社 関西支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	百万円	439,756	458,855	484,318	463,774	471,945
経常損益	百万円	9,245	5,345	7,401	9,203	9,244
当期純損益	百万円	191	7,578	3,261	1,193	4,546
純資産額	百万円	170,031	161,612	169,960	170,548	185,099
総資産額	百万円	654,497	648,961	595,733	593,154	577,782
1株当たり純資産額	円	1,068.76	951.77	1,001.33	1,006.03	1,091.11
1株当たり当期純損益金額	円	1.20	44.72	18.56	6.57	26.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	26.0	24.9	28.5	28.8	32.0
自己資本利益率	%	0.11	4.57	1.97	0.70	2.56
株価収益率	倍	304.17	-	25.54	93.61	26.70
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	15,934	2,308	2,043	31,043	21,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	3,386	4,318	6,997	6,392	12,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	9,461	10,939	21,157	2,686	1,617
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	54,150	58,407	32,213	59,515	27,781
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	4,881 [521]	4,768 [614]	4,435 [478]	4,403 [482]	4,388 [468]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第57期は調整計算をした結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載していない。また、第58期以降は潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第58期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	百万円	389,752	413,073	432,783	418,193	423,248
経常損益	百万円	8,575	6,707	5,563	7,992	7,026
当期純損益	百万円	511	8,226	2,503	876	2,101
資本金	百万円	23,454	23,454	23,454	23,454	23,454
発行済株式総数	千株	185,213	185,213	185,213	185,213	185,213
純資産額	百万円	157,963	145,826	153,063	153,620	164,782
総資産額	百万円	590,677	588,788	539,560	537,383	526,060
1株当たり純資産額	円	852.89	787.52	826.63	829.48	889.83
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円	9 (-)	7 (-)	9 (-)	9 (-)	9 (-)
1株当たり当期純損 益金額	円	2.76	44.42	13.12	4.49	11.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	26.7	24.8	28.4	28.6	31.3
自己資本利益率	%	0.32	5.42	1.68	0.57	1.32
株価収益率	倍	-	-	36.13	136.97	63.46
配当性向	%	-	-	66.55	190.17	79.30
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数]	人	3,810 [489]	3,733 [587]	3,452 [456]	3,427 [454]	3,434 [452]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第57期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。また、第58期以降は潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第59期から従業員数については、3月31日付退職者は除いている。

4. 第58期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2【沿革】

明治時代より、福井県において土木工事に従事していた先々代前田又兵衛が、大正8年に飛鳥組傘下の前田事務所として発足させたのが当社の創業である。創業以来同氏は、高瀬川発電所工事をはじめとする幾多の土木工事を手がけ、当社の基盤を築いた。

その後昭和13年に先々代の遺業を継いだ先代前田又兵衛が、昭和21年11月に資本金150万円をもって本店を東京におき、現在の前田建設工業株式会社を設立した。

主な変遷は、次のとおりである。

大正8年1月	創業
昭和21年11月	前田建設工業株式会社を設立
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第33号の登録を完了
昭和31年10月	前田産業株式会社(現、光が丘興産株式会社)を設立(現、連結子会社)
昭和34年10月	仙台支店(現、東北支店)、東京支店(現、関東支店)、名古屋支店(現、中部支店)、大阪支店(現、関西支店)設置
昭和35年4月	建築部門を設置
昭和37年6月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年11月	株式会社前田製作所を設立(現、連結子会社)
昭和38年2月	横浜支店設置
昭和38年4月	札幌支店(現、北海道支店)、北陸支店、福岡支店(現、九州支店)設置
昭和39年4月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和40年7月	広島支店(現、中国支店)設置
昭和44年5月	フジミ工研株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和48年1月	福井支店設置
昭和48年4月	四国支店設置
昭和48年12月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特48)第2655号の許可を受ける。
昭和51年3月	東京都練馬区に技術研究所開設
昭和51年5月	ミヤマ特殊工事株式会社(現、株式会社ミヤマ工業)を設立(現、連結子会社)
昭和56年9月	宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第41021号を取得
昭和57年1月	香港支店設置
昭和60年2月	正友地所株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和61年3月	フジミビルサービス株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和62年12月	東関東支店設置
平成元年10月	関東支社、北関東支店設置
平成元年12月	株式会社前田製作所が日本証券業協会に株式を店頭登録
平成3年6月	関西支社、神戸支店設置
平成3年7月	長野支店設置
平成6年4月	光が丘本社設置
平成10年1月	支社組織を廃止し、関東支社と東京支店、関西支社と大阪支店をそれぞれ関東支店、関西支店として統合
平成16年12月	株式会社前田製作所が日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社7社で構成され、建設事業及び開発事業等を主な事業の内容としている。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりである。なお、次の2部門は事業の種類別セグメントと同一の区分である。

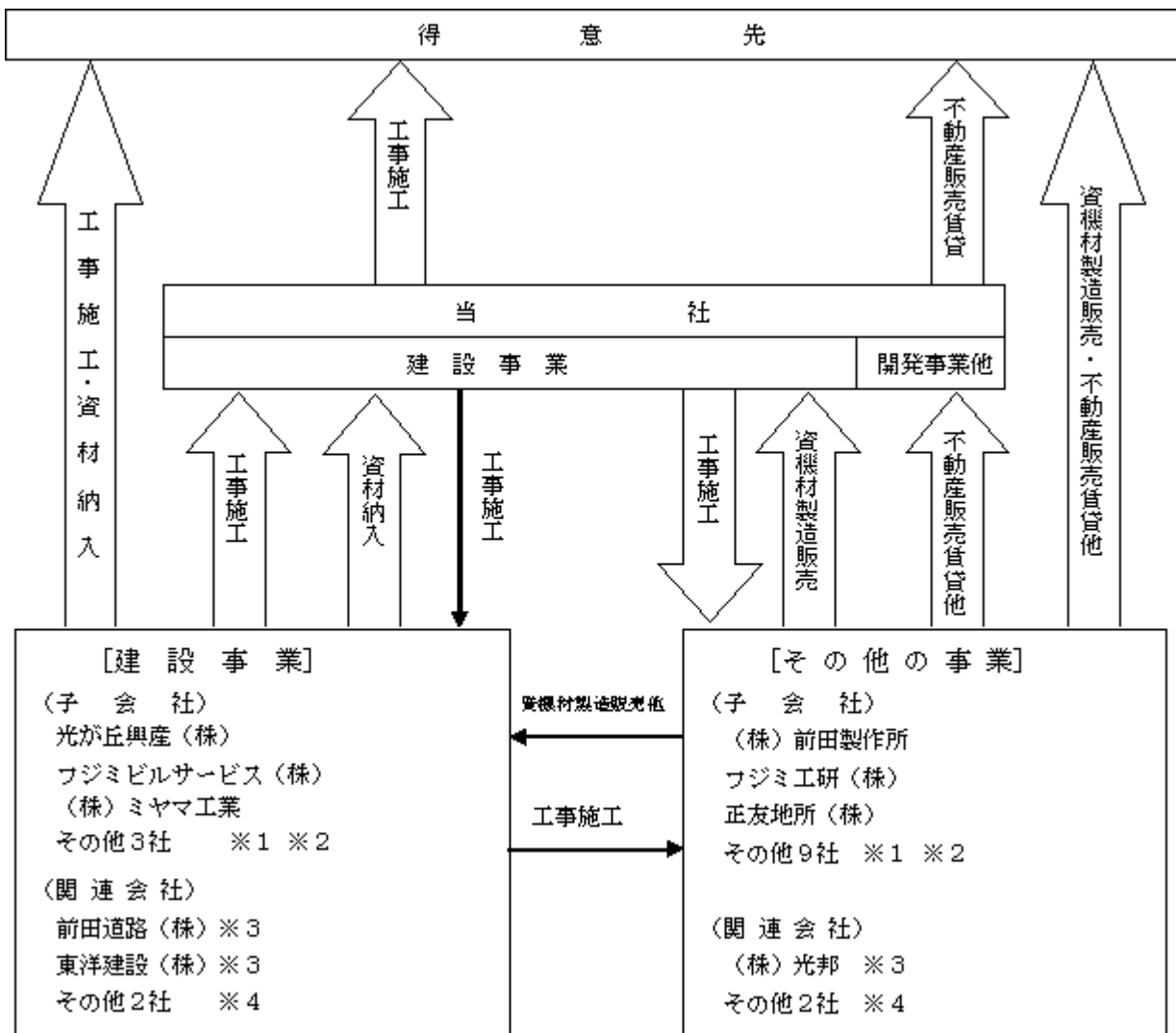
#### [建設事業]

当社は総合建設業を営んでおり、子会社である光が丘興産(株)、フジミビルサービス(株)、(株)ミヤマ工業及び関連会社の前田道路(株)に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しており、東洋建設(株)とは業務提携及び共同で海外事業領域の拡大等を図っている。

#### [その他の事業]

当社は不動産開発事業等を営んでおり、子会社である正友地所(株)が不動産の販売及び賃貸事業を、(株)前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタルを、フジミ工研(株)がコンクリート二次製品の製造・販売を行っている。また、関連会社の(株)光邦は印刷業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 1. 無印は連結子会社6社、 1は非連結子会社で持分法適用会社5社、 2は非連結子会社で持分法非適用会社7社、 3は関連会社で持分法適用会社3社、 4は関連会社で持分法非適用会社4社である。

2. 光が丘興産(株)、フジミビルサービス(株)の2社については建設事業の他に、一部その他の事業を営んでいる。

#### 4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)前田製作所 1 2	長野県長野市	3,160	その他の事業 (建設用資機 材製造・販 売・レンタル 事業)	50.7 (8.4)	当社は建設用機械等を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有
光が丘興産(株) 1 3	東京都千代田区	1,054	建設事業、 その他の事業 (建設用資機 材販売事業)	42.6 (0.8)	当社は建設用資機材を購入、賃借している。 役員の兼任等..... 有
フジミ工研(株)	東京都千代田区	250	その他の事業 (建設用資機 材製造・販売 事業)	75.0 (-)	当社は建設用資材を購入している。 役員の兼任等..... 無
フジミビルサービ ス(株)	東京都千代田区	100	建設事業、 その他の事業 (ビル管理 事業)	100.0 (50.0)	当社より建設工事を受注している。当社施設のビル管理等を行っている。 役員の兼任等..... 有
正友地所(株)	東京都千代田区	50	その他の事業 (不動産開発 事業)	100.0 (3.6)	当社グループのプロパティ マネジメントを行っている。 役員の兼任等..... 有
(株)ミヤマ工業	東京都千代田区	25	建設事業	100.0 (50.0)	当社より建設工事を受注している。 役員の兼任等..... 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 1: 特定子会社に該当する。

3. 2: 有価証券報告書を提出している。

4. 3: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
前田道路(株)	東京都品川区	19,350	建設事業、 その他の事業 (建設資材の 製造・販売 業)	24.1 (0.0)	当社より舗装工事等の建設 工事を受注している。 役員の兼任等..... 無
東洋建設(株)	大阪市中央区	10,683	建設事業、 その他の事業 (不動産事 業)	20.2 (-)	当社と業務提携を行い、共 同で海外事業領域の拡大等 を図っている。 役員の兼任等..... 無
(株)光邦	東京都千代田区	100	その他の事業 (印刷事業)	40.7 (15.0)	当社より印刷、製本等を受 注している。 役員の兼任等..... 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. : 有価証券報告書を提出している。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	3,515 [452]
その他の事業	793 [16]
全社(共通)	80 [-]
合計	4,388 [468]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,434 [452]	42.5	18.5	7,698,686

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3. 平成18年3月31日付退職者は除いている。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、(株)前田製作所を除き、未だ労働組合の結成をみない。  
なお、各社とも労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や在庫調整の一巡などを背景に企業の業績が改善し、設備投資は着実な増加傾向を辿り、雇用環境の好転と所得の増加により個人消費も底堅さを増すなど、景気は総じて回復基調にあった。

このような情勢のもと、提出会社は、重点施策であるソリューション機能の強化が実を結び、教育・商業施設の受注が増加し、PFI事業においても東大阪市での消防署庁舎整備事業を受注するなど、着実に実績を積み重ねてきた。また、コンプライアンス強化の一環として、新たに「MAEDA企業行動憲章」を制定するとともに、平成17年9月には従来の「環境報告書」をCSRへの取り組みを重点的に記載した内容へと改訂し、業界初となる「CSR報告書」として発行した。

#### 事業の種類別セグメント

##### (建設事業)

建設業界においては、公共投資は依然として減少基調にあったが、民間建設投資は住宅建設投資が堅調に推移するとともに、店舗、事務所などの非住宅建設投資が引き続き増加するなど、建設投資全体では縮小傾向に歯止めがかかった。このような情勢のなか、建設事業の大半を占める提出会社を中心に積極的な営業活動を展開した結果、受注高は前期比2.0%減の3,818億円余（提出会社単体ベース）となったが、売上高（完成工事高）は前期比2.8%増の4,307億円余、営業利益は77億円余となった。

##### (その他の事業)

その他の事業は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前期比8.2%減の412億円余となり、営業利益については9億円余となった。

#### 所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは211億円余の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは123億円余の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは16億円余の増加となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ317億円余減少し、期末残高は277億円余となった。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難である。

また、当社グループにおいては建設事業以外での受注及び生産は僅少である。

よって、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、提出会社の受注及び施工等の状況が当社グループの受注及び施工等の大半を占めているため、参考までに提出会社単体の事業の状況を示すと、次のとおりである。

提出会社における受注工事高及び施工高の状況

### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第60期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
建築	295,571	257,550	553,122	283,537	269,584	24.2%	65,227	263,681
土木	363,250	132,002	495,252	134,656	360,596	40.6	146,554	131,705
計	658,822	389,552	1,048,374	418,193	630,181	33.6	211,782	395,386

第61期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
建築	269,584	264,197	533,782	276,504	257,277	13.8%	35,383	246,661
土木	360,596	117,610	478,207	146,743	331,463	40.9	135,492	135,681
計	630,181	381,808	1,011,990	423,248	588,741	29.0	170,876	382,342

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高の工事施工高は、手持工事高の工事進捗部分に対応するものである。

3. 当期施工高は（当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高）に一致する。

### (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第60期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	建築工事	54.4	45.6	100
	土木工事	24.2	75.8	100
第61期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	建築工事	53.3	46.7	100
	土木工事	37.6	62.4	100

(注) 百分比は請負金額比である。

## (3) 完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
第60期 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	建築工事	35,826	247,710	283,537
	土木工事	109,611	25,045	134,656
	計	145,437	272,755	418,193
第61期 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	建築工事	20,536	255,968	276,504
	土木工事	99,745	46,998	146,743
	計	120,281	302,966	423,248

（注）1．完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

## 第60期請負金額40億円以上の主なもの

東北地方整備局	胆沢ダム基礎掘削工事
（株）プロバスト	オリゾンマーレ新築工事
セコムホームライフ（株）	グローリオタワー横浜元町新築工事
金沢市	石川県金沢食肉流通センター建設工事
九廣鐵路公司	東部延長線タイワイ駅建設工事（TCC400工区）

## 第61期請負金額40億円以上の主なもの

東京電力（株）	神流川発電所新設工事（1期）のうち土木工事（上部ダム工区）
町屋駅前南地区 市街地再開発組合	町屋駅前南地区第一種市街地再開発ビル（仮称）新築工事等
関東地方整備局	日比谷共同溝工事
ユーエフジェイ信託銀行 （株）・（有）有明レジデンス ャルタワーズ・（株）プロバ スト・正友地所（株）	（仮称）有明1丁目マンション 新築工事
ヤマト運輸（株）	ヤマト運輸株式会社（仮称）西大阪主管支店（ベース）建替工事

2．第60期及び第61期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

## (4) 手持工事高(平成18年3月31日現在)

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建築工事	35,554	221,722	257,277
土木工事	253,163	78,300	331,463
計	288,718	300,023	588,741

（注） 手持工事のうち請負金額50億円以上の主なものは、次のとおりである。

勝六再開発（株）	勝どき六丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事
丸紅（株）	グランスイートハートアイランド新築工事
JFE都市開発（株）・三菱地 所（株）・野村不動産（株）	（仮称）横浜山の内開発C街区新築工事（施工）
香港特別行政区路政署	ストーンカッターズ斜張橋工事

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しについては、原油価格の高騰や金利上昇の影響が企業収益の悪化要因となる懸念はあるものの、民間設備投資や個人消費が堅調に推移するものと見込まれ、景気は好調を持続することが予想される。

建設業界においては、公共投資は財政的制約から縮減が続く同業他社との競争激化も予測されるが、民間建設投資は引き続き増加が期待され、受注環境は民間主導で底堅く推移するものと見込まれる。

このような状況のなかで提出会社は、「第3次中期経営計画」の諸施策である価格競争力やブランド力の向上などに努めるとともに、総合評価方式による入札の拡大が受注機会を高める好機と捉え、営業活動への取り組みを一層強化する。また、お客さまから「信頼を得る」ことを提出会社の社会的使命の基本と考え、「技術力」「環境力」「品質力」「財務力」「新規力」それぞれの力を総合し、グループワイドでの収益力向上に全力を尽くしていく。これらの活動を通じて、社会や顧客に信頼される企業として、更なる社業の発展に努力を重ねる所存である。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しているが、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは提出会社の事業活動を理解する上で重要とリスク管理委員会が判断した事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載している。

また、当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えている。なお、以下の記載は当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において判断したもので、当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではないので、この点にも留意が必要である。

#### 1．災害に伴うリスク

施工中の災害については未然に防止するように万全を期しているが、天災や想定条件外の原因により、災害が発生した場合には、工期に影響を及ぼすとともに、追加費用の発生等で業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 2．法的規制のリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、労働安全衛生法、品質確保法、個人情報保護法、会社法等により法的な規制を受けている。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等により、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性がある。また、法令遵守を含めたコンプライアンス体制の充実を図っているが、内部統制機能が十分に働かず公正取引の確保や環境汚染等の法令違反が万が一発生した場合には、営業活動が予定通り実行できなくなることもあり、その際は業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 3．製品の欠陥リスク

製品の品質管理には万全を期しているが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任及び製造物責任により損害賠償が生じることもあり、その際には業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 4．経済・財政状況の変化に伴うリスク

当社グループの売上の大半を占めているのは完成工事高である。完成工事高のうち、公共工事においては国及び地方公共団体等における財政状況が引き続き厳しいなか、予想を上回る一層の公共工事の削減が行われた場合、民間工事においては国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、土地等の資産を保有しているため、地価等の急激な変動により、減損の必要性が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 5．信用リスク

施工済みの工事代金を受領する前に発注者が法的倒産等に陥った場合には、未受領の工事代金の全額回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、施工中に協力会社が法的倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに、予定外の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 6．情報管理及び情報システムのリスク

事業活動を行う過程で顧客の機密情報のセキュリティについては細心の注意を払っているが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、社会からの信頼を失墜するとともに、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、業務の効率性及び正確性の確保のために情報システムの充実を図っているが、想定外の不正な情報システム技術の進展に十分対応できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 7. 海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ、紛争、伝染病等が発生した場合や、経済情勢の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 8. 資材調達のリスク

原材料等の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 9. 新規事業展開のリスク

当社グループは十分な検討を重ねた上で、新規事業への展開を図っているが、予期せぬ経済情勢の変化、あるいはマーケットの急激な変化等により、事業展開が予定通りに実行できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 10. 金融リスク

提出会社は保守的な評価方法である部分資本直入法を採用しているため、金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化あるいはマーケットの急激な変化等により、金利または株価が大幅に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 11. 偶発債務のリスク

関係会社等の借入金、工事入札・工事履行、ファイナンス・リース、デベロッパーに対するマンション売買契約手付金等に対し保証債務を行っているため、これら関係会社等の債務不履行が発生した場合には、保証債務を履行することにより、業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

## 6【研究開発活動】

### (建設事業)

建設事業における研究開発活動は提出会社を中心に行っている。提出会社は社是『誠実・意欲・技術』に基づき、高度な技術力を、誠実に、意欲を持って駆使して、優れた構造物を構築し、社会に提供することで、その発展に寄与することを使命としている。これらを踏まえて、提出会社は以下に示す中期技術開発計画重点分野を策定し、年々多様化・高度化・複雑化する社会ニーズに対応するとともに『企業利益に直結』する研究開発を重点的に推進している。また、研究開発活動の幅を広げ効率化を図るため、大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

#### 中期技術開発計画重点分野

- (1)市場開拓・商品開発
- (2)設計技術の高度化
- (3)施工の合理化
- (4)環境関連技術

提出会社における研究開発体制は技術研究所を中心として約100名で行っており、当連結会計年度における研究開発費は1,418百万円余であった。

当連結会計年度における提出会社の研究開発成果と研究開発中の主なものは次のとおりである。

#### (1)市場開拓・商品開発

##### 工場施設のエンジニアリング技術

(社)日本建設業団体連合会の報告によると、製造業からの受注実績は前年度比44.9%増と高い伸びを示している。提出会社では、医薬品の製造施設に関するエンジニアリング力の強化を目的として、固形製剤・液剤・原薬製造施設を対象としたコンセプトモデルプランを作成するとともに、製造施設エンジニアリングの根幹技術となるインダストリアルエンジニアリング技術を開発・整備した。また、近年特に顧客からのニーズが多くなっているさまざまな災害リスクに対するポートフォリオ評価やBCP(事業継続計画)評価技術の研究開発も行っており、製造施設の企画・設計といった川上段階から、運用・保守・リニューアルに至るまでのトータルエンジニアリング技術の整備を行っている。

さらに、民間需要の好調を支えている半導体や液晶ディスプレイなどの先端IT工場において必要とされるクリーンルーム対応技術の更なる技術の高度化を目指し、アウトガス（分子レベル汚染）対策、微振動対策、空調設備技術等の研究開発を行っている。

#### 建築リニューアル技術

建設投資の長期的な減少や循環型社会への移行などの社会的変化の中、新規建設が抑制され、リニューアル工事が増加する傾向にあり、調査・診断・補修・補強・アフターサービスまでを含めた総合的なリニューアルエンジニアリング技術が必要とされている。提出会社では、既に多くのリニューアル技術を開発し、営業に寄与しているが、より高度なニーズに応えるため、リニューアル前後での環境性能を簡易に評価できる「前田版CASBEE - 既存簡易評価システム」、コンバージョンや住宅リニューアル工事で問題となることの多い個体伝搬音に対する遮音対策技術、RC構造物の劣化状況に応じて適切な補修工法を選定することのできる「総合RC造補修システム」等の開発を行っている。

#### 耐震性向上技術

阪神大震災以降、新潟県中越地震、宮城県沖地震など、我が国では大小の地震が頻発しており、また東海・東南海・南海地震など近い将来発生する可能性の高い大地震への対策が求められている。提出会社では、これまでに橋脚の水中耐震補強工法「PRISM工法」、地中ボックスカルバートの免震化工法「SCUT工法、注入SCUT工法」などの耐震補強工法を開発してきており、前期からはタンク基礎の耐震補強技術の開発にも着手している。また、特にその必要性が強調されているにも拘わらずコストや工期がネックとなっているケーソン式岸壁ならびに杭式栈橋の耐震補強に対して、工期・コストを大幅に縮減できる新しい耐震補強工法の開発を行っている。

#### バイオマス発電技術

「バイオマス・ニッポン総合戦略」の策定（平成14年12月）、「バイオマスタウン構想基本方針」の決定（平成16年3月）など、バイオマスをエネルギーとして活用する循環型社会への施策が進められている。提出会社では、これまで窒素や油脂の含有量の多さ等が問題で開発が進んでいなかった水産加工廃棄物に着目し、缶詰工場から排出される魚腸骨等を用いたメタン発酵処理技術を開発した。

### (2)設計技術の高度化

近年、都市開発事業の市場拡大や都心回帰のニーズ拡大を背景に、200m級超高層RC造集合住宅や超々高層S造事務所ビルの需要が期待されている。提出会社では、RC構造物の更なる超高層化、大スパン化に向けて $F_c=150\text{N/mm}^2$ を使用したRC建築物の設計・施工技術を実用化した。また、超々高層S造事務所ビルの構造解析技術、地震動評価技術、耐風設計技術、制震技術など、よりハイレベルな設計技術に関する研究開発を進めている。

土木分野においては、都市再生事業における道路・鉄道の立体交差化が重要な課題となっており、デザインビルト方式等による橋梁の上下部一体性能発注が普及しつつある。提出会社では、以前開発した橋脚の高速施工法「REED工法」と上部工である鋼桁を剛結することにより、従来工法に比べて工期・コストとも低減できる上下部一体構造橋梁「RI-Bridge工法」を開発し、(財)先端建設技術センターより建設技術審査証明を取得した。

### (3)施工の合理化

大深度地下利用法施行に伴い、大都市圏を中心に大深度地下を利用した開発プロジェクトが具体的に検討され始めており、断面変化、分岐・合流、発達立坑省略などの施工技術が求められている。提出会社では、補助工法を用いずに任意の場所で何箇所でも部分的な拡幅部を構築できる「M-ESS工法」、および既設セグメントをシールド機で切削しながら分岐合流部を構築する「セグメント切削シールド工法」の実用化開発に取り組んでいる。

### (4)環境関連技術

提出会社では、焼酎粕の海洋投棄を禁止するロンドン条約の批准に備えて、米を原料とした焼酎粕を発酵処理する「焼酎粕発酵処理プラント」を実用化し、実験プラントでの試験運転を通じて更なる処理コスト縮減に向けた研究開発を行っている。

近年においては土壌汚染対策が社会的に強く要求されている。提出会社では、重金属・油汚染土壌を対象とした洗浄工法や微生物による分解工法の他、ダイオキシンによる汚染土壌を対象とした過熱水蒸気法を利用した浄化工法や白色腐朽菌を利用したバイオ処理技術など、他社と差別化できる技術を開発した。

### (その他の事業)

連結子会社である(株)前田製作所においては、産業・鉄鋼機械など製造事業の製品に対する環境負荷の低減、安全機能の付加、国内及び海外の市場ニーズに即したクレーン、高所作業車等の研究開発活動を行っており、また、フジミ工研(株)においてもコンクリート二次製品等の研究開発活動を行っている。

当連結会計年度における研究開発費は150百万円となっている。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積もりが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積もりについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積もりに不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ2.6%減の5,777億円余となった。減少した主な要因は、工事進行基準の適用範囲を拡大したことから手持工事高が減少し、それに伴う未成工事支出金が減少したことなどによる。

#### 負債の部

当連結会計年度の総負債は、前連結会計年度に比べ7.4%減の3,886億円余となった。減少した主な要因は、上記同様、工事進行基準の適用範囲を拡大したことから手持工事が減少し、それに伴う未成工事受入金が増加したことなどによる。

#### 資本の部

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ8.5%増の1,850億円余となった。増加した主な要因は、投資有価証券の時価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が増加したことによる。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の完成工事高は、工事進行基準の適用範囲を拡大したこともあり、前連結会計年度に比べ2.8%増の4,307億円余となった。また、開発事業等売上高は、412億円余となった。

#### 営業利益

営業利益は、当連結会計年度に工事損失引当金を計上した影響により、前連結会計年度に比べ15.3%減の78億円余となった。

#### 営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ75.5%増の38億円余となった。増加した主な要因は、持分法による投資利益が前連結会計年度に比べ13億円余増加したことによる。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ8.1%増の24億円余となった。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度並みの92億円余となった。

#### 特別損益

特別利益は、前連結会計年度に厚生年金基金代行返上益が46億円余計上したことから、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ26.2%減の41億円余となった。

特別損失は、海外工事における復旧費用を42億円余計上したが、前連結会計年度に固定資産の減損会計の早期適用による減損損失を79億円余計上したことから、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ32.6%減の63億円余となった。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ281.1%増の45億円余となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の6.57円から26.40円となった。

### (4) 流動性及び資金の源泉

#### キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、民間建築工事の増加に伴い、売上債権及び工事立替金が296億円余増加したことなどにより、211億円余となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、情報化投資及び有価証券投資などにより、123億円余となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期資金を調達したことなどにより、16億円余となった。以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ317億円余減少し、当連結会計年度末残高は277億円余となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は45億円余である。このうち主なものは、提出会社における工用機械購入等である。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却・除却はない。

(その他の事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は18億円余である。このうち主なものは、㈱前田製作所における自走式スクリーン生産ラインへの投資並びに光が丘興産㈱におけるワンルームマンション建設である。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具・器具備品	土地			合計
			面積 (㎡)	金額		
本店 (東京都千代田区)	11,284	1,888	808,568	11,776	24,948	782
関東支店 (東京都千代田区)	813	882	26,836 (55)	4,963	6,659	785
横浜支店 (横浜市神奈川区)	799	105	7,455	2,394	3,299	221
中部支店 (名古屋市中区)	692	165	16,097 (818)	2,028	2,886	253
関西支店 (大阪市中央区)	401	336	60,008	904	1,642	431
九州支店 (福岡市博多区)	4,897	396	7,659 (4,950)	942	6,237	228

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具・器具備品	土地			合計
				面積 (㎡)	金額		
㈱前田製作所 (長野県長野市)	その他の事業	2,077	1,805	84,060 (60,166)	1,709	5,591	609
光が丘興産㈱ (東京都千代田区)	建設事業、 その他の事業	7,960	192	34,766	2,958	11,111	85
フジミ工研㈱ (東京都千代田区)	その他の事業	708	496	28,278	123	1,328	111
正友地所㈱ (東京都千代田区)	その他の事業	1,571	13	3,887 (74)	1,558	3,143	10

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

- 提出会社の本店には海外工事分、関東支店には東関東支店分、北関東支店分及び長野支店分、関西支店には神戸支店分及び四国支店分をそれぞれ含んでいる。
- 提出会社は建設事業の他に開発事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業または共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載している。
- 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は1,016百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。

5. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名又は事業所名	土地 (㎡)	建物 (㎡)
前田建設工業(株)本店	3,460	6,523
" 北海道支店	1,107	1,186
" 東北支店	-	1,457
" 北陸支店	1,487	1,265
" 関西支店	1,814	-
" 九州支店	-	31,650
光が丘興産(株)	1,609	26,542
正友地所(株)	-	9,868

6. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
(株)前田製作所	名古屋支店他	レンタル用 建設機械等	479	3 ~ 5	490

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

施工の機械化や事業領域の拡大などに伴い、機械設備、事務所などの拡充更新を推進しつつあり、そのうち重要な計画を示せば、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
前田建設工業(株)	建物・構築物	380	3	自己資金
	機械装置	1,630	68	自己資金

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項なし。

(その他の事業)

(1) 重要な設備の新設等  
該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等  
該当事項なし。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	185,213,602	185,213,602	東京証券取引所 市場第一部	-
計	185,213,602	185,213,602	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成12年3月31日	4,500,000	185,213,602	-	23,454,968	1,342,425	31,579,455

（注） 上記の減少は、旧株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律及び定款の定めによる取締役会決議に基づき資本準備金による自己株式消却による減少である。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	69	31	281	124	-	7,789	8,294	-
所有株式数(単元)	-	70,087	1,928	49,103	26,274	-	37,141	184,533	680,602
所有株式数の割合 (%)	-	37.98	1.04	26.61	14.24	-	20.13	100.0	-

(注) 自己株式79,438株は「個人その他」に79単元及び「単元未満株式の状況」に438株含めて記載してある。  
また、上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
光が丘興産株式会社	東京都千代田区九段北4-3-1	24,311	13.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	16,540	8.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,283	6.09
前田道路株式会社	東京都品川区大崎1-11-3	7,900	4.27
前田建設工業社員持株会	東京都千代田区富士見2-10-26	5,869	3.17
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,100	2.75
ステート ストリート バンク アンド カンパニー 505019	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 I FSC DUBULIN, IRELAND	4,474	2.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,150	2.24
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	3,410	1.84
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	3,000	1.62
計	-	86,039	46.45

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,245,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,288,000	183,278	-
単元未満株式	普通株式 680,602	-	-
発行済株式総数	185,213,602	-	-
総株主の議決権	-	183,278	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10千株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個を除いて表示している。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見2-10-26	79,000	-	79,000	0.04
(株)前田製作所	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地	607,000	-	607,000	0.33
フジミ工研(株)	東京都千代田区飯田橋3-11-18	549,000	-	549,000	0.30
(株)光邦	東京都千代田区飯田橋3-11-18	10,000	-	10,000	0.01
計	-	1,245,000	-	1,245,000	0.67

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

## 3【配当政策】

株主の皆様にも長期的な安定配当を維持するとともに、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向等も勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としている。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	655	409	490	652	840
最低(円)	344	285	341	387	551

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	825	840	820	815	789	760
最低(円)	704	721	740	744	665	685

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		前田 又兵衛	昭和14年10月7日生	昭和38年3月 早稲田大学政治経済学部政治学科卒業 昭和40年6月 当社入社 昭和48年12月 横浜支店長 昭和49年1月 取締役 昭和51年3月 常務取締役 昭和56年3月 専務取締役 昭和58年2月 代表取締役副社長 昭和60年2月 代表取締役社長 平成6年4月 代表取締役会長 平成16年6月 取締役名誉会長、現在に至る	376
取締役 会長		上田 恵一郎	昭和16年1月19日生	昭和40年3月 名古屋工業大学土木工学科卒業 同年4月 当社入社 平成8年4月 九州支店長 平成10年6月 取締役 平成11年8月 常務取締役 平成12年6月 常務執行役員 平成14年6月 専務執行役員 平成16年4月 土木本部長 同年6月 代表取締役、執行役員副社長 平成18年6月 取締役会長、現在に至る	42
代表取締役 社長	執行役員社長	前田 靖治	昭和19年7月7日生	昭和42年3月 学習院大学政経学部経済学科卒業 昭和47年9月 当社入社 昭和55年5月 TQC推進本部副本部長 昭和56年2月 取締役 昭和58年2月 常務取締役 平成2年6月 専務取締役 平成4年6月 取締役副社長 平成6年4月 代表取締役社長、現在に至る	309
代表取締役	執行役員副社長 (経営管理本部長)	廣田 正	昭和21年8月1日生	昭和44年6月 東京大学法学部卒業 平成13年4月 ㈱三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員法人部門副責任役員 平成14年6月 当社取締役 同年同月 専務執行役員 平成15年4月 経営管理本部長、現在に至る 平成16年6月 執行役員副社長、現在に至る 平成17年6月 代表取締役、現在に至る	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員副社長 (安全環境本部長、技術本部長)	川嶋 信義	昭和19年1月2日生	昭和41年3月 日本大学理工学部土木工学科卒業 同 年4月 当社入社 平成8年4月 工事本部土木部長 同 年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成11年3月 代表取締役、専務取締役 平成12年6月 代表取締役、専務執行役員 平成14年4月 土木本部副本部長(施工担当) 平成15年4月 代表取締役退任、取締役、専務執行役員 平成16年4月 土木本部土木部長 同 年6月 代表取締役、安全環境本部長、現在に至る 平成17年4月 海外事業統括 同 年同月 執行役員副社長、技術本部長、現在に至る	12
取締役	専務執行役員 (土木本部長)	友部 雄策	昭和19年8月6日生	昭和43年3月 早稲田大学理工学部土木工学科卒業 同 年4月 当社入社 平成10年6月 取締役 平成12年4月 土木・建築営業本部営業企画部統括部長、土木営業本部土木営業部統括部長 同 年6月 取締役退任 同 年同月 執行役員 平成14年6月 常務執行役員 平成16年4月 土木本部副本部長(営業担当) 同 年6月 取締役、専務執行役員、現在に至る 平成18年4月 土木本部長、現在に至る	12
取締役	専務執行役員 (関東支店長)	工藤 和男	昭和21年2月10日生	昭和40年3月 福井県立武生工業高等学校建築科卒業 昭和48年1月 当社入社 平成11年4月 関東支店副支店長 平成12年6月 執行役員 平成14年4月 建築本部副本部長(施工担当)、安全環境品質本部副本部長 同 年6月 常務執行役員 平成16年4月 関東支店長、現在に至る 同 6月 取締役、専務執行役員、現在に至る	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 (建築本部長)	前田 操治	昭和42年12月6日生	平成9年4月 当社入社 平成9年5月 カーネギーメロン大学経営工学 大学院修士課程修了 平成12年4月 関東支店副支店長 平成14年6月 取締役、現在に至る 同 年6月 常務執行役員 平成15年4月 海外事業統括 同 年6月 M K Kテクノロジーズインコー ポレイテッド取締役社長 同 年6月 タイマエダコーポレイションリ ミテッド取締役社長、現在に至 る 平成16年4月 建築本部副本部長(営業担当) 同 年6月 専務執行役員、現在に至る 同 年11月 建築本部長、現在に至る 平成17年6月 ㈱ちばシティ消費生活ピーエフ アイ・サービス取締役社長、現 在に至る 平成18年6月 M K Kテクノロジーズインコー ポレイテッド取締役会長、現在 に至る	24
取締役	専務執行役員 (CSR担 当、システ ム管理担 当、情報S SC担当)	江尻 正義	昭和23年10月24日生	昭和47年3月 東京大学経済学部卒業 平成13年5月 ㈱富士銀行常務執行役員 平成14年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 同 年6月 同行理事 平成15年2月 同行常勤監査役 平成16年5月 当社顧問 同 年6月 営業担当 同 年同月 取締役、専務執行役員、現在に 至る 平成17年4月 システム管理担当、現在に至る 平成17年9月 CSR担当、現在に至る 平成18年6月 情報SSC担当、現在に至る	6
取締役	常務執行役員 (建築本部副 本部長(営 業担当))	西川 博隆	昭和28年11月12日生	昭和51年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒 業 昭和51年4月 当社入社 平成8年4月 福井支店副支店長 平成14年4月 福井支店長 平成16年6月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員、建築本部副本部 長(営業担当)、現在に至る 平成17年6月 取締役、現在に至る	20
取締役	常務執行役員 (経営管理本 部副本部 長、財務担 当)	福田 幸二郎	昭和25年3月31日生	昭和48年3月 関西大学経済学部経済学科卒業 同 年4月 当社入社 平成10年6月 経営管理本部経理(現、財務) 部長 平成12年6月 執行役員 平成14年4月 経営管理本部副本部長、現在に 至る 平成14年6月 取締役、現在に至る 平成18年4月 常務執行役員、財務担当、現在 に至る	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 (関西支店 長)	長谷 康生	昭和25年8月11日生	昭和48年3月 神戸大学工学部土木工学科卒業 同 年4月 当社入社 平成13年4月 神戸支店長 平成14年4月 関西支店長、現在に至る 平成15年6月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員、現在に至る 平成18年6月 取締役、現在に至る	10
取締役	常務執行役員 (建築本部副 本部長(施 工担当)、 安全環境本 部副本部 長、建築本 部建築部 長)	永尾 真	昭和28年12月27日生	昭和52年3月 東京大学工学部建築学科卒業 同 年4月 当社入社 平成13年10月 建築本部建築部長、現在に至る 平成16年4月 建築本部副本部長(施工担 当)、安全環境本部副本部長、 現在に至る 平成16年6月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員、現在に至る 平成18年6月 取締役、現在に至る	5
常勤監査役		皆合 達夫	昭和17年10月3日生	昭和40年3月 九州大学法学部卒業 平成6年7月 国税庁徴収部長 平成11年8月 (株)ミヤマ工業顧問 平成12年6月 当社常勤監査役、現在に至る	4
常勤監査役		加藤 敏夫	昭和20年2月22日生	昭和42年3月 三重大学農学部農業土木学科卒 業 同 年4月 当社入社 平成12年4月 技術本部技術研究所長 平成15年4月 技術本部長付部長 平成15年6月 常勤監査役、現在に至る	10
監査役		城内 康光	昭和9年12月5日生	昭和33年3月 東京大学法学部卒業 平成7年9月 駐ギリシャ特命全権大使 平成12年6月 当社監査役、現在に至る	-
監査役		桑田 勝利	昭和5年11月25日生	昭和31年3月 中央大学法学部法律学科卒業 昭和36年5月 弁護士登録、現在に至る 昭和42年5月 桑田法律事務所開設 平成15年6月 当社監査役、現在に至る	8
監査役		松本 善一	昭和3年10月17日生	昭和25年3月 横浜国立大学横浜経済専門学校 卒業 昭和44年7月 監査法人千代田事務所設立 昭和61年11月 新光監査法人経営委員会委員長 昭和63年7月 中央新光監査法人理事長代行 平成11年6月 千代田経営サービス(株)設立、代 表取締役、現在に至る 平成11年7月 公認会計士松本事務所開設、所 長、現在に至る 平成18年6月 当社監査役、現在に至る	-
計		18名			861

(注) 1. 取締役名誉会長前田又兵衛は、代表取締役社長前田靖治の実兄であり、取締役前田操治の実父である。

2. 常勤監査役皆合達夫、監査役城内康光、監査役桑田勝利及び監査役松本善一の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。



3. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。

印は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
執行役員社長	前田 靖治	
執行役員副社長	廣田 正	経営管理本部長
執行役員副社長	川嶋 信義	安全環境本部長、技術本部長
専務執行役員	友部 雄策	土木本部長
専務執行役員	工藤 和男	関東支店長
専務執行役員	前田 操治	建築本部長
専務執行役員	江尻 正義	C S R 担当、システム管理担当、情報 S S C 担当
常務執行役員	大和 稔	技術担当
常務執行役員	富岡 康直	技術担当
常務執行役員	藤森 泰明	技術担当
常務執行役員	中島 治郎	技術担当
常務執行役員	山田 和男	技術担当
常務執行役員	大木 俊英	建築本部開発担当、同本部開発営業部長
常務執行役員	西川 博隆	建築本部副本部長（営業担当）
常務執行役員	福田 幸二郎	経営管理本部副本部長、財務担当
常務執行役員	長谷 康生	関西支店長
常務執行役員	永尾 眞	建築本部副本部長（施工担当）、安全環境本部副本部長、 建築本部建築部長
常務執行役員	横沢 和夫	技術本部副本部長、同本部技術研究所長
常務執行役員	田口 神酒雄	土木本部副本部長（施工担当）、安全環境本部副本部長
常務執行役員	横田 浩	技術担当
常務執行役員	赤島 正晃	経営管理本部管理部長
執行役員	井上 隆三郎	技術担当
執行役員	高橋 勉	技術担当
執行役員	市川 泰彦	土木本部技術担当
執行役員	竹内 利征	中国室長
執行役員	小原 稔生	九州支店長
執行役員	加藤 正明	関東支店副支店長、勝どき六丁目再開発プロジェクトマネージャー
執行役員	橋本 茂男	北関東支店長
執行役員	浅野 雅行	国際支店長、香港支店長
執行役員	小原 好一	経営管理本部総合企画部長
執行役員	杉本 嘉伸	建築本部建築エンジニアリング・設計部長
執行役員	佐賀 勇	土木本部営業統括部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社は、グループ全体の企業価値を継続的に高めていくためには、内部統制機能を充実していくことが企業経営にとって不可欠であると認識しており、経営の効率性、健全性ならびに透明性の向上を目指して、経営体制の整備等を実施している。

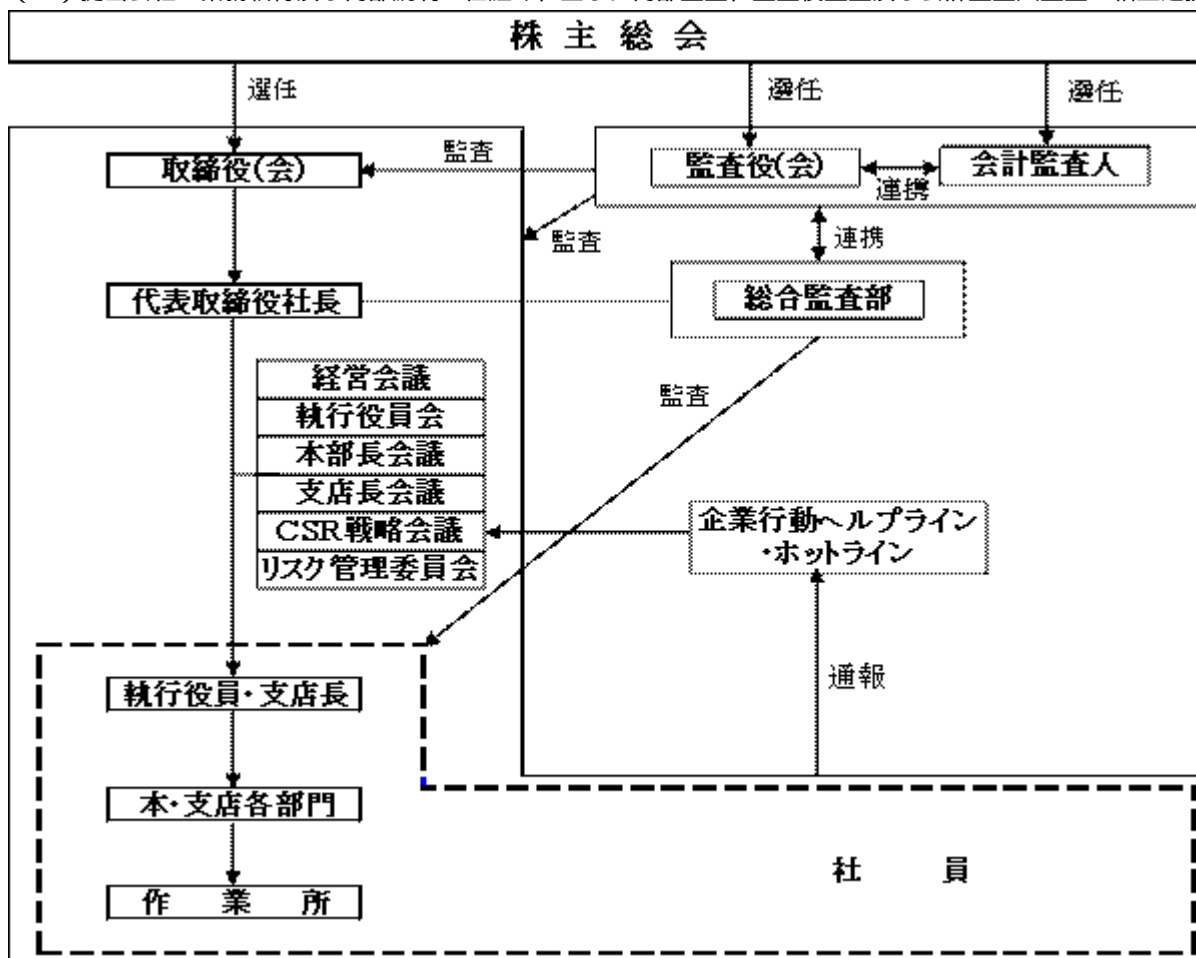
### (1) 会社の機関の基本説明

提出会社は監査役制度と執行役員制度を採用しており、また、平成14年6月からは取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に対応できる体制となっている。

当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在の取締役は13名、監査役は5名（うち社外監査役は3名）、執行役員は25名（取締役兼務者を除く）である。

また、提出会社の内部統制システムの一環として、平成16年4月には、CSR（企業の社会的責任）への取り組み強化に向け、内部統制システムの総合化・高度化・効率化を図り、経営者の適正な業務執行を支援する「総合監査部」を設置している。さらに、CSRを全社的に推進する体制を確立するため、平成17年9月には「CSR推進部」を新設した。

### (2) 提出会社の業務執行及び内部統制の仕組み、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携図



### (3) 内部監査の状況

提出会社の内部監査を行う総合監査部（5名）は、内部監査計画を策定し、ステークホルダーの視点からのリスク評価に基づく監査を実施するとともに、必要に応じて関係部門への提言を行う等、内部統制の強化を図っている。また、監査方針、監査計画、監査結果等について監査役及び会計監査人との意見交換を適時行い、監査の実効性を高めることに努めている。

### (4) 監査役監査の状況

提出会社の監査役会は、原則として毎月1回開催されている。各監査役が取締役会に出席する他、執行役員会にも常時出席している。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、業務執行の全般に亘って監査を実施している。

(5) 会計監査人監査の状況

提出会社の会計監査業務は、中央青山監査法人の指定社員である佐藤元宏氏、大田原吉隆氏（継続監査年数10年）及び福本千人氏の3氏が、34名の補助者とともに担当している。

同監査法人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っている。

(6) 社外監査役との関係

提出会社の社外監査役である桑田勝利氏は弁護士であり、提出会社が平成17年度に同氏へ支払った顧問弁護士料は95万円である。また、提出会社の株式を8千株所有している。

(7) コンプライアンス体制の整備の状況

法令遵守については、役職員一人ひとりが日常活動において法令を守り、社会の規範や正義から逸脱しないことは当然であるばかりか、一層高い倫理観に根ざしたものが求められていることから、コンプライアンス体制の見直し・整備の一環として、平成15年1月より「企業行動ヘルプライン（現 企業行動ヘルプライン・ホットライン）」、平成17年9月からは旧「企業倫理委員会」を吸収・統合した「CSR戦略会議」を設置している。

(8) 役員報酬及び監査法人に対する報酬

平成17年度の取締役に対する報酬は337百万円、監査役に対する報酬は70百万円で、役員報酬の合計は407百万円である。また、中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に基づく報酬は39百万円である。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	2	59,789		28,790	
受取手形・完成工事未 収入金等		108,576		131,535	
有価証券		94		819	
販売用不動産		7,601		6,349	
未成工事支出金		196,346		159,601	
その他たな卸資産		3,464		3,184	
繰延税金資産		9,102		10,603	
その他		28,721		35,058	
貸倒引当金		1,079		775	
流動資産合計		412,618	69.6	375,167	64.9
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	2	81,003		81,405	
機械・運搬具・工 具・器具備品		35,803		36,046	
土地	2	31,551		32,343	
建設仮勘定		164		117	
減価償却累計額		74,586		77,130	
有形固定資産合 計		73,937		72,782	
2 無形固定資産		5,392		5,424	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1 2	82,760		109,242	
長期貸付金		3,190		4,880	
破産債権、更生債権 等		18,523		19,443	
繰延税金資産		5,955		2,004	
その他		7,230		6,373	
貸倒引当金		16,454		17,536	
投資その他の資 産合計		101,205		124,407	
固定資産合計		180,535	30.4	202,615	35.1
資産合計		593,154	100	577,782	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金等		77,754		73,541	
短期借入金	2	48,983		43,726	
一年以内償還の社債		-		15,500	
未払金		4,038		3,959	
未払法人税等		3,117		5,291	
未成工事受入金		177,074		133,631	
修繕引当金		706		745	
賞与引当金		2,713		2,985	
完成工事補償引当金		343		312	
工事損失引当金		-		7,124	
その他		20,691		20,223	
流動負債合計		335,423	56.5	307,039	53.1
固定負債					
社債		48,500		33,000	
長期借入金	2	4,181		13,866	
退職給付引当金		27,404		27,750	
役員退職慰労引当金		505		-	
その他	2	3,569		6,979	
固定負債合計		84,160	14.2	81,596	14.1
負債合計		419,583	70.7	388,636	67.3
(少数株主持分)					
少数株主持分	2	3,021	0.5	4,047	0.7
(資本の部)					
資本金	5	23,454	4.0	23,454	4.1
資本剰余金		31,579	5.3	31,665	5.5
利益剰余金		103,529	17.5	106,470	18.4
その他有価証券評価差額 金		16,797	2.8	28,280	4.9
為替換算調整勘定		53	0.0	46	0.0
自己株式	2 6	4,759	0.8	4,725	0.8
資本合計		170,548	28.8	185,099	32.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		593,154	100	577,782	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		418,865			430,723		
開発事業等売上高		44,908	463,774	100	41,222	471,945	100
売上原価							
完成工事原価		385,208			400,223		
開発事業等売上原価		40,595	425,804	91.8	34,586	434,809	92.1
売上総利益							
完成工事総利益		33,657			30,499		
開発事業等売上総利益		4,313	37,970	8.2	6,636	37,135	7.9
販売費及び一般管理費	1		28,672	6.2		29,260	6.2
営業利益			9,297	2.0		7,875	1.7
営業外収益							
受取利息		477			518		
受取配当金		817			908		
持分法による投資利益		238			1,558		
その他		650	2,184	0.5	846	3,832	0.8
営業外費用							
支払利息		1,357			1,747		
その他		919	2,277	0.5	715	2,462	0.5
経常利益			9,203	2.0		9,244	2.0
特別利益							
固定資産売却益	3	53			427		
投資有価証券売却益		770			2,095		
投資有価証券評価損戻入額		0			293		
厚生年金基金代行部分返上益		4,664			452		
持分変動利益		-			808		
その他		93	5,581	1.2	41	4,117	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
特別損失	4							
固定資産除却損		421			120			
投資有価証券評価損		40			220			
減損損失		7,993			328			
貸倒引当金繰入額		699			1,035			
海外工事復旧費用		-			4,245			
その他		207	9,361	2.0	360	6,311	1.3	
税金等調整前当期純利益				5,423	1.2		7,051	1.5
法人税、住民税及び事業税		2,701			4,609			
法人税等調整額		1,835	4,536	1.0	2,524	2,085	0.4	
少数株主利益			-	-		419	0.1	
少数株主損失			307	0.1		-	-	
当期純利益			1,193	0.3		4,546	1.0	



【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			31,579		31,579
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	86	86
資本剰余金期末残高			31,579		31,665
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			104,196		103,529
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,193	1,193	4,546	4,546
利益剰余金減少高					
株主配当金		1,526		1,525	
役員賞与金		109		80	
持分法適用会社の子会 社合併による減少高		224	1,860	-	1,606
利益剰余金期末残高			103,529		106,470

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,423	7,051
減価償却費		5,837	6,993
減損損失		7,993	328
貸倒引当金の増加・減少 ( )額		340	777
工事損失引当金の増加・ 減少( )額		-	7,124
退職給付引当金の増加・ 減少( )額		3,638	158
受取利息及び受取配当金		1,295	1,427
支払利息		1,357	1,747
為替差損・益( )		201	341
有価証券・投資有価証券 売却損・益( )		770	2,060
有価証券・投資有価証券 評価損・戻入額( )		40	73
売上債権の減少・増加 ( )額		5,290	22,958
未成工事支出金の減少・ 増加( )額		20,954	36,744
たな卸資産の減少・増加 ( )額		2,757	1,532
仕入債務の増加・減少 ( )額		307	4,213
未成工事受入金の増加・ 減少( )額		8,028	43,442
その他		3,253	6,904
小計		32,904	18,597
利息及び配当金の受取額		1,444	1,592
利息の支払額		1,347	1,729
法人税等の支払額		1,957	2,435
営業活動によるキャッ シュ・フロー		31,043	21,170

		前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		25	75
有形・無形固定資産の取得による支出		5,803	6,311
有形・無形固定資産の売却による収入		312	428
投資有価証券の取得による支出		2,880	6,226
投資有価証券の売却による収入		2,132	3,101
貸付けによる支出		1,877	4,878
貸付金の回収による収入		1,220	1,145
その他		478	347
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,392	12,318
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少( )額		8,511	50
長期借入れによる収入		-	12,700
長期借入金の返済による支出		2,261	9,691
社債の発行による収入		15,000	-
配当金の支払額		1,526	1,525
自己株式の売却による収入		-	203
自己株式の取得による支出		8	12
少数株主への配当金の支払額		5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,686	1,617
現金及び現金同等物に係る換算差額		35	136
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		27,301	31,734
現金及び現金同等物の期首残高		32,213	59,515
現金及び現金同等物の期末残高		59,515	27,781

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>主要な非連結子会社名 M K Kテクノロジーズインコーポレイテッド (株)エムアンドエス</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社と関連会社に関する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>持分法適用会社 非連結子会社 5社 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名 M K Kテクノロジーズインコーポレイテッド</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 前田道路(株)、東洋建設(株)</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ちばシティ消費生活ピーエフアイサービス</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 J F Eアーバンレジデンス(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。	同左

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、一部の連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、評価差額を全部資本直入法により処理している。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法 その他たな卸資産 移動平均法による原価法 但し、一部の連結子会社は、販売用不動産及びその他たな卸資産について、個別法による原価法によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度負担額を引当て計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び一部の当社グループ会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。当連結会計年度における損益に与える影響額は、4,664百万円であり特別利益に計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を引当て計上している。</p>	<p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び一部の当社グループ会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年11月18日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行った。当連結会計年度における損益に与える影響額は、452百万円であり特別利益に計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社は、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計期間末要支給額の全額を引当て計上していたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、内規に基づく同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を、役員の退任時に支給することを決議した。</p> <p>これに伴い、従来計上していた「役員退職慰労引当金」の全額466百万円を取崩し、同額を固定負債のその他に振替え計上している。</p>

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行なっている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 長期大型工事（工期2年以上、かつ請負金額が50億円以上）については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は38,076百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は85,019百万円である。</p> <p>（会計処理の変更） 従来、完成工事高の計上は、長期大型工事（工期が2年以上、かつ請負金額50億円以上）については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、平成17年4月1日以降に着手した工事より、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用することに変更している。この変更は、国際的な会計基準と四半期開示等の適時開示制度に対応するため、工事施工実績をより適時に経営成績に反映することを目的として行ったものである。</p> <p>この結果、従来の基準によった場合と比較して、完成工事高が31,421百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ786百万円増加している。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当期の費用として一括処理している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金及び譲渡性預金からなっている。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は7,993百万円減少している。                      なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 26,032百万円</p>	<p>1. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 29,821百万円</p>
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 2,414百万円</p> <p>土地 1,363</p> <p>投資有価証券 1,185</p> <p>子会社の所有する親会社株式 7,620</p> <hr/> <p>計 12,583</p>	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>現金預金 40百万円</p> <p>建物・構築物 2,335</p> <p>土地 1,363</p> <p>投資有価証券 2,109</p> <p>子会社の所有する親会社株式 7,245</p> <hr/> <p>計 13,092</p>
<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 18,161百万円</p> <p>長期借入金 2,581</p> <p>固定負債(その他) 317</p> <hr/> <p>計 21,060</p>	<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 11,877百万円</p> <p>長期借入金 3,766</p> <p>固定負債(その他) 310</p> <hr/> <p>計 15,954</p>
<p>3. 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行なっている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <p>(株)エムアンドエス(関係会社) 1,948百万円</p> <p>浅井建設(株) 1,860</p> <p>タイマエダコーポレイション 120</p> <p>(関係会社) (44,022千BAHT)</p> <hr/> <p>計 3,928</p>	<p>3. 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行なっている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <p>(株)エムアンドエス(関係会社) 1,837百万円</p> <p>浅井建設(株) 1,830</p> <p>タイマエダコーポレイション 15</p> <p>(関係会社) ( 5,059 千BAHT)</p> <hr/> <p>計 3,682</p>
<p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <p>M K Kテクノロジーズインコーポレイテッド 616</p> <p>(関係会社) ( 5,742千US\$)</p> <p>東洋建設(株)(関係会社) 437</p> <p>(一部フィリピンペソ含む) ( 186,361千PHP)</p> <p>(一部スリランカルピー含む) ( 30,000千SLRs)</p> <hr/> <p>計 1,054</p>	<p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <p>東洋建設(株)(関係会社) 873</p> <p>(一部US\$、フィリピンペソ、インドネシアルピア含む)</p> <hr/> <p>計 873</p>
<p>ハ.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <p>(株)大京 2,206</p> <p>リバー産業(株) 1,432</p> <p>その他(5社) 1,170</p> <hr/> <p>計 4,810</p>	<p>ハ.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <p>リバー産業(株) 782</p> <p>(株)大京 179</p> <p>その他(5社) 415</p> <hr/> <p>計 1,378</p>
<p>ニ.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)</p> <p>田村重工(株)他ユーザー 58件 165</p> <hr/> <p>計 165</p>	<p>ニ.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)</p> <p>田村重工(株)他ユーザー 30件 92</p> <hr/> <p>計 92</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
ホ．(旅行者代理業務委託契約に伴う連帯保証) (株)光が丘エンタープライズ	ホ．(旅行者代理業務委託契約に伴う連帯保証) (株)光が丘エンタープライズ
6	5
計	計
6	5
合計	合計
9,965	6,031
(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(692百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。	(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(613百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。
4. 受取手形裏書譲渡高 13,354百万円 受取手形流動化による譲渡高 4,741	4. 受取手形裏書譲渡高 11,923百万円 受取手形流動化による譲渡高 4,163
5. 当社の発行済株式総数は、普通株式185,213千株である。	5. 当社の発行済株式総数は、普通株式185,213千株である。
6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式15,793千株である。	6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式15,663千株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																														
<p>1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,398百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,110</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,498百万円である。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。 近年の著しい地価の下落とゴルフ場事業等の収益性の悪化により、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,993百万円)として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 40%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>主に賃貸事業用資産 計13件</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,736百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>ゴルフ場、その他9件 計10件</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">3,256百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏 4,736(内、土地1,538、建物・構築物3,198)百万円</li> <li>・その他 3,256(内、土地2,563、建物・構築物等692)百万円</li> </ul> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。 正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	11,398百万円	退職給付費用	2,110	賞与引当金繰入額	1,385	貸倒引当金繰入額	559	土地	51	その他	1	合計	53	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	主に賃貸事業用資産 計13件	土地、建物及び構築物	4,736百万円	その他	ゴルフ場、その他9件 計10件	土地、建物及び構築物等	3,256百万円	<p>1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,606百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,625</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,569百万円である。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資その他</td> <td style="text-align: right;">394</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。 近年の著しい地価の下落と人工ゼオライト事業の今後の収益計画より、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(328百万円)として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 40%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府他</td> <td>人工ゼオライト事業用資産等</td> <td>土地、建物・構築物等</td> <td style="text-align: right;">328 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。 正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	11,606百万円	退職給付費用	1,662	賞与引当金繰入額	1,625	投資その他	394	その他	33	合計	427	地域	主な用途	種類	減損損失	大阪府他	人工ゼオライト事業用資産等	土地、建物・構築物等	328 百万円
従業員給料手当	11,398百万円																																														
退職給付費用	2,110																																														
賞与引当金繰入額	1,385																																														
貸倒引当金繰入額	559																																														
土地	51																																														
その他	1																																														
合計	53																																														
地域	主な用途	種類	減損損失																																												
首都圏	主に賃貸事業用資産 計13件	土地、建物及び構築物	4,736百万円																																												
その他	ゴルフ場、その他9件 計10件	土地、建物及び構築物等	3,256百万円																																												
従業員給料手当	11,606百万円																																														
退職給付費用	1,662																																														
賞与引当金繰入額	1,625																																														
投資その他	394																																														
その他	33																																														
合計	427																																														
地域	主な用途	種類	減損損失																																												
大阪府他	人工ゼオライト事業用資産等	土地、建物・構築物等	328 百万円																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金預金勘定 59,789百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 274 <hr/> 現金及び現金同等物 59,515	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金預金勘定 28,790百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 969 担保預金 40 <hr/> 現金及び現金同等物 27,781

## (リース取引関係)

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	機械装置	1,409	978	431	機械装置	568	418	149
	車輛運搬具	621	313	308	車輛運搬具	554	298	255
	工具・器具備品等	152	112	40	工具・器具備品等	91	70	21
	合計	2,184	1,404	779	合計	1,215	787	427
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			同左				
未経過リース料期末残高相当額	1年内	390百万円		1年内	222百万円			
	1年超	389百万円		1年超	205百万円			
	合計	779百万円		合計	427百万円			
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			同左				
支払リース料及び減価償却費相当額								
支払リース料	801百万円			332百万円				
減価償却費相当額	801百万円			332百万円				
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年内	209百万円		1年内	330百万円			
	1年超	124百万円		1年超	126百万円			
	合計	334百万円		合計	456百万円			

( 有価証券関係 )

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	14	14	0	-	-	-
小計	14	14	0	-	-	-
合計	14	14	0	-	-	-

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの						
株式	20,114	48,444	28,330	24,618	72,521	47,903
債券						
その他	62	74	12	-	-	-
その他	46	55	8	344	389	45
小計	20,223	48,574	28,351	24,962	72,911	47,948
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	2,397	2,054	343	626	515	111
債券						
国債・地方債等	201	200	1	201	198	3
その他	712	664	47	669	644	25
小計	3,311	2,919	392	1,497	1,358	139
合計	23,534	51,494	27,959	26,460	74,269	47,808

(注) 前連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について6百万円減損処理を行っている。  
当連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について220百万円減損処理を行っている。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,084	770	-	3,052	2,095	34

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	500百万円
非上場内国債券	417百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	4,395百万円

(注) 前連結会計年度は、その他有価証券で時価のない株式について34百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	500百万円
非上場内国債券	424百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	5,046百万円

(注) 当連結会計年度は、その他有価証券で時価のない株式について18百万円減損処理を行っている。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成17年3月31日)				当連結会計年度(平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	15	200	-	-	-	198	-	-
その他	79	377	520	-	819	80	-	-
その他	2	555	12	150	-	507	137	389
合計	97	1,133	532	150	819	785	137	389



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行なわない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、通貨関連では外貨建て資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用している。また、金利関連では将来の取引市場での金利情勢の変化に伴う金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行なっている。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、調達コストを円貨で確定する目的の取引であり、為替相場の変動リスクはない。また、当社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有している。なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国際的な金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引についての基本方針は、各社の取締役社長が決定し、取引の実行及び管理は、各社の財務部門が行なっている。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項  
該当なし

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

確定給付企業年金法の規定に基づき、平成17年3月1日に厚生年金基金から企業年金基金への移行認可を厚生労働大臣より受け、平成17年11月18日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。

また、従業員の退職等にして、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、7社が有しており、企業年金基金、厚生年金基金は、それぞれ1基金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	88,344百万円	68,639百万円
ロ. 年金資産	46,414	30,421
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	41,929	38,218
ニ. 未認識数理計算上の差異	23,155	18,426
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	8,629	7,959
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	27,404	27,750

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
イ. 勤務費用(注)	2,254百万円	2,250百万円
ロ. 利息費用	2,101	1,766
ハ. 期待運用収益	906	928
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,861	1,860
ホ. 過去勤務債務の費用の減額処理額	729	670
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,580	4,279

(注) 一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、当該年金への拠出額を退職給付費用として計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10～15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	15年(その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用の減額処理することとしている。)	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,653</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,432</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,879</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等有税評価減</td> <td style="text-align: right;">2,933</td> </tr> <tr> <td>固定資産等未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,890</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,360</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,921</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,188</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">28,733</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,536</td> </tr> <tr> <td>  固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,862</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">14,870</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額のうち、187百万円は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含まれている。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.3</td> </tr> <tr> <td>  永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額による影響等</td> <td style="text-align: right;">23.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">83.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,653	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,432	減損損失	3,879	たな卸資産等有税評価減	2,933	固定資産等未実現利益	2,890	繰越欠損金	771	その他	7,360	繰延税金資産小計	32,921	評価性引当額	4,188	繰延税金資産合計	28,733	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	11,536	固定資産圧縮積立金	1,974	その他	352	繰延税金負債合計	13,862	繰延税金資産の純額	14,870	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	17.3	永久に益金に算入されない項目	2.8	住民税均等割等	5.0	評価性引当額による影響等	23.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,464</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,948</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,592</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,925</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,923</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等有税評価減</td> <td style="text-align: right;">2,874</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,050</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,019</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,868</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31,151</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,509</td> </tr> <tr> <td>  固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,844</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,728</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">9,422</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額のうち、3,185百万円は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含まれている。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.4</td> </tr> <tr> <td>  永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>  情報通信機器等の法人税特別控除</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額による影響等</td> <td style="text-align: right;">15.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">29.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,464	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,948	減損損失	3,592	工事損失引当金	2,925	固定資産未実現利益	2,923	たな卸資産等有税評価減	2,874	繰越欠損金	240	その他	6,050	繰延税金資産小計	35,019	評価性引当額	3,868	繰延税金資産合計	31,151	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	19,509	固定資産圧縮積立金	1,844	その他	374	繰延税金負債合計	21,728	繰延税金資産の純額	9,422	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	10.4	永久に益金に算入されない項目	2.4	住民税均等割等	4.2	情報通信機器等の法人税特別控除	7.7	評価性引当額による影響等	15.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6
繰延税金資産	百万円																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,653																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,432																																																																																																				
減損損失	3,879																																																																																																				
たな卸資産等有税評価減	2,933																																																																																																				
固定資産等未実現利益	2,890																																																																																																				
繰越欠損金	771																																																																																																				
その他	7,360																																																																																																				
繰延税金資産小計	32,921																																																																																																				
評価性引当額	4,188																																																																																																				
繰延税金資産合計	28,733																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
其他有価証券評価差額金	11,536																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,974																																																																																																				
その他	352																																																																																																				
繰延税金負債合計	13,862																																																																																																				
繰延税金資産の純額	14,870																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
永久に損金に算入されない項目	17.3																																																																																																				
永久に益金に算入されない項目	2.8																																																																																																				
住民税均等割等	5.0																																																																																																				
評価性引当額による影響等	23.4																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.6																																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,464																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,948																																																																																																				
減損損失	3,592																																																																																																				
工事損失引当金	2,925																																																																																																				
固定資産未実現利益	2,923																																																																																																				
たな卸資産等有税評価減	2,874																																																																																																				
繰越欠損金	240																																																																																																				
その他	6,050																																																																																																				
繰延税金資産小計	35,019																																																																																																				
評価性引当額	3,868																																																																																																				
繰延税金資産合計	31,151																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
其他有価証券評価差額金	19,509																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	1,844																																																																																																				
その他	374																																																																																																				
繰延税金負債合計	21,728																																																																																																				
繰延税金資産の純額	9,422																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
永久に損金に算入されない項目	10.4																																																																																																				
永久に益金に算入されない項目	2.4																																																																																																				
住民税均等割等	4.2																																																																																																				
情報通信機器等の法人税特別控除	7.7																																																																																																				
評価性引当額による影響等	15.6																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6																																																																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	418,865	44,908	463,774	-	463,774
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,842	9,300	12,143	(12,143)	-
計	421,708	54,209	475,918	(12,143)	463,774
営業費用	412,471	53,949	466,421	(11,943)	454,477
営業利益	9,237	259	9,496	(199)	9,297
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	462,442	76,368	538,810	54,343	593,154
減価償却費	3,055	2,808	5,863	(25)	5,837
減損損失	396	7,955	8,351	(358)	7,993
資本的支出	4,611	1,302	5,913	(37)	5,876

当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	430,723	41,222	471,945	-	471,945
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,280	7,618	8,898	(8,898)	-
計	432,003	48,841	480,844	(8,898)	471,945
営業費用	424,253	47,844	472,098	(8,027)	464,070
営業利益	7,749	996	8,746	(871)	7,875
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	475,854	73,445	549,299	28,482	577,782
減価償却費	3,629	3,358	6,988	4	6,993
減損損失	-	328	328	-	328
資本的支出	4,534	1,886	6,420	(47)	6,372

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業: 建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業 他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度888百万円、当連結会計年度964百万円である。その主なものは、提出会社本店の管理部門に係る費用である。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度62,723百万円、当連結会計年度37,012百万円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等である。
4. 会計処理の変更

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(6)に記載のとおり、当連結会計年度より工事進行基準の適用基準の変更を行っている。この変更により、従来基準によった場合と比較して、「建設事業」において、売上高が31,421百万円、営業費用が30,635百万円、営業利益が786百万円それぞれ多く計上されている。なお、その他の事業のセグメント情報に与える影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
監査役	桑田勝利	-	-	弁護士	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬	2	-	-

当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
取締役	前田又兵衛	-	-	-	(被所有) 直接 0.2	-	-	設計業務の 請負	-	-	-
取締役	前田操治	-	-	-	(被所有) 直接 0.0	-	-	工事の請負	2	-	-
監査役	桑田勝利	-	-	弁護士	(被所有) 直接 0.0	-	-	弁護士報酬	0	-	-

・前田又兵衛との取引は、設計業務の請負2百万円であり、平成18年5月31日に完了している。



( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,006.03円	1,091.11円
1株当たり当期純利益金額	6.57円	26.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	1,193	4,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	79	73
(うち利益処分による取締役賞与金)	(79)	(73)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,114	4,473
期中平均株式数(千株)	169,580	169,422

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>提出会社は平成18年6月20日に第1回無担保普通社債及び第2回無担保普通社債を発行した。</p> <p>1. 前田建設工業株式会社第1回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 利 率 1.81%</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 払込期日 平成18年6月20日</p> <p>(5) 償還方法 平成23年6月20日に総額を償還</p> <p>(6) 資金使途 運転資金及び借入金返済資金</p> <p>2. 前田建設工業株式会社第2回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行総額 50億円</p> <p>(2) 利 率 2.23%</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 払込期日 平成18年6月20日</p> <p>(5) 償還方法 平成25年6月20日に総額を償還</p> <p>(6) 資金使途 運転資金及び借入金返済資金</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
前田建設工業(株)	第1回無担保変動利付社債	平成10年 2月25日	3,000	3,000	10年物円スワップレートに 0.15%を加えた利率	なし	平成20年 2月25日
前田建設工業(株)	第5回無担保社債	平成13年 5月22日	10,000	10,000 (10,000)	年1.1%	なし	平成18年 5月22日
前田建設工業(株)	第6回無担保社債	平成13年 5月22日	5,000	5,000	年1.6%	なし	平成20年 5月22日
前田建設工業(株)	第7回無担保社債	平成14年 8月15日	10,000	10,000	年1.16%	なし	平成19年 8月15日
前田建設工業(株)	第8回無担保社債	平成15年 3月27日	3,000	3,000 (3,000)	年0.94%	なし	平成19年 3月27日
前田建設工業(株)	第9回無担保社債	平成15年 3月27日	3,000	3,000 (3,000)	年0.9%	なし	平成19年 3月27日
前田建設工業(株)	第10回無担保社債	平成16年 12月22日	15,000	15,000	年0.79%	なし	平成21年 12月22日
小計	-	-	49,000	49,000	-	-	-
内部取引の消去	-	-	500	500 (500)	-	-	-
合計	-	-	48,500	48,500 (15,500)	-	-	-

1. 内部消去している社債の銘柄は、第5回無担保社債である。

2. 連結決算日後5年内における償還額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,500	13,000	5,000	15,000	-

3. ( )内書きは、1年以内の償還予定額である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	40,242	41,661	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,731	3,055	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,381	13,996	1.7	平成19年～ 平成32年
小計	54,355	58,712	-	-
内部取引の消去	1,190	1,120	-	-
合計	53,165	57,592	-	-

(注) 1. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	888	1,308	290	10,290

2. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。

コミットメントライン契約の総額 20,000百万円

当連結会計年度末借入実行残高 - 百万円

3. 「平均利率」は、「期末日現在の利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)している。

(2) 【その他】

特記事項なし。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金			51,504		25,853	
受取手形			19,250		24,850	
完成工事未収入金	1		77,233		95,712	
有価証券			79		819	
販売用不動産			7,194		6,320	
未成工事支出金			193,941		158,280	
材料貯蔵品			238		136	
短期貸付金			1,664		4,129	
前払費用			169		220	
繰延税金資産			8,829		10,075	
工事関係立替金			18,068		20,935	
その他			10,400		10,839	
貸倒引当金			899		582	
流動資産合計			387,676	72.1	357,593	68.0
固定資産						
1.有形固定資産						
建物		49,604		49,624		
減価償却累計額		27,562	22,041	28,763	20,861	
構築物		1,912		1,917		
減価償却累計額		1,415	496	1,466	451	
機械装置		16,611		16,133		
減価償却累計額		13,514	3,097	13,265	2,867	
船舶		384		384		
減価償却累計額		363	20	365	19	
車両運搬具		3,906		3,818		
減価償却累計額		3,219	686	3,123	695	
工具・器具備品		6,492		6,466		
減価償却累計額		5,523	968	5,561	904	
土地			30,953		31,761	
建設仮勘定			149		64	
有形固定資産計			58,414	10.9	57,626	11.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
ソフトウェア		688		4,939	
その他		4,582		384	
無形固定資産計		5,271	1.0	5,323	1.0
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	2	55,194		76,422	
関係会社株式		15,403		16,883	
長期貸付金		186		1,905	
従業員長期貸付金		3		2	
関係会社長期貸付金		680		610	
破産債権、更生債権 等		17,422		18,544	
長期前払費用		119		95	
繰延税金資産		3,838		-	
その他		6,939		6,084	
貸倒引当金		13,766		15,031	
投資その他の資産 計		86,022	16.0	105,517	20.1
固定資産合計		149,707	27.9	168,467	32.0
資産合計		537,383	100	526,060	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金	1	68,253		66,003	
短期借入金		28,322		28,549	
一年以内償還の社債		-		16,000	
未払金		3,768		3,369	
未払費用		310		490	
未払法人税等		2,702		4,910	
未成工事受入金		176,374		132,587	
預り金		17,079		18,914	
前受収益		34		21	
修繕引当金		682		728	
賞与引当金		2,262		2,462	
完成工事補償引当金		334		283	
工事損失引当金		-		7,124	
従業員預り金		5,492		5,555	
その他		465		767	
流動負債合計		306,082	57.0	287,766	54.7
固定負債					
社債		49,000		33,000	
長期借入金		1,000		10,000	
繰延税金負債		-		2,582	
退職給付引当金		24,570		24,872	
役員退職慰労引当金		387		-	
その他		2,722		3,055	
固定負債合計		77,680	14.5	73,511	14.0
負債合計		383,763	71.4	361,277	68.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	5		23,454	4.4		23,454	4.5
資本剰余金							
資本準備金		31,579			31,579		
資本剰余金合計			31,579	5.9		31,579	6.0
利益剰余金							
利益準備金		4,552			4,552		
任意積立金							
別途積立金		74,700			74,700		
当期末処分利益		2,955			3,346		
利益剰余金合計			82,208	15.3		82,598	15.7
その他有価証券評価差額 金			16,403	3.1		27,184	5.2
自己株式	6		26	0.0		34	0.0
資本合計			153,620	28.6		164,782	31.3
負債資本合計			537,383	100		526,060	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
完成工事高	1		418,193	100		423,248	100
完成工事原価			388,694	92.9		393,628	93.0
完成工事総利益				29,498	7.1		29,619
販売費及び一般管理費							
役員報酬		323			391		
従業員給料手当		8,907			9,208		
賞与引当金繰入額		934			1,064		
退職給付費用		1,855			1,382		
役員退職慰労引当金繰入額		61			15		
法定福利費		1,285			1,336		
福利厚生費		406			387		
修繕維持費		470			364		
事務用品費		284			332		
旅費・交通費		1,155			1,216		
通信費		270			210		
動力用水光熱費		242			243		
調査研究費		1,465			1,688		
広告宣伝費		227			218		
貸倒引当金繰入額		361			-		
交際費		758			816		
寄付金		131			175		
地代家賃		880			734		
減価償却費		1,074			1,924		
租税公課		614			536		
雑費		203	21,916	5.2	797	23,047	5.4
営業利益			7,581	1.8		6,572	1.6
営業外収益							
受取利息		424			491		
有価証券利息		13			14		
受取配当金		1,093			1,202		
その他		893	2,424	0.6	977	2,685	0.6



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
支払利息		661		1,013	
社債利息		504		593	
その他		848	2,014	624	2,231
経常利益			7,992		7,026
特別利益					
固定資産売却益	3	51		420	
投資有価証券売却益		770		1,996	
投資有価証券評価損戻入額		0		293	
厚生年金基金代行部分返上益		4,543		443	
その他		-	5,365	68	3,222
特別損失					
固定資産売却損		3		54	
固定資産除却損	4	345		93	
投資有価証券評価損		97		220	
減損損失	5	6,492		323	
貸倒引当金繰入額		699		1,035	
海外工事復旧費用		-		4,245	
その他		218	7,857	221	6,193
税引前当期純利益			5,500		4,055
法人税、住民税及び事業税		2,155		4,178	
法人税等調整額		2,469	4,624	2,223	1,954
当期純利益			876		2,101
前期繰越利益			2,079		1,244
当期未処分利益			2,955		3,346

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		47,598	12.3	50,050	12.7
労務費 (うち労務外注費)		5,649 (5,513)	1.5 (1.4)	5,938 (5,747)	1.5 (1.5)
外注費		284,236	73.1	280,426	71.2
経費 (うち人件費)		51,210 (19,679)	13.2 (5.1)	57,212 (20,156)	14.5 (5.1)
計		388,694	100	393,628	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日) 株主総会決議		当事業年度 (平成18年6月29日) 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,955		3,346
利益処分額					
株主配当金		1,666 (1株につき 普通配当9円)		1,666 (1株につき 普通配当9円)	
役員賞与金		45		45	
任意積立金					
別途積立金		-	1,711	500	2,211
次期繰越利益			1,244		1,134

重要な会計方針

	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産については、定率法によ っている。但し、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっている。 無形固定資産及び長期前払費用につい ては定額法によっている。 但し、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっている。	同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理してい る。	
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を引当て計上している。 (2) 修繕引当金 重機械類の大修繕に備えて当事業年 度までに負担すべき修繕見積額を引当 て計上したもので、繰入算定基準は過 去の修繕実績により修繕予定額を算定 し、稼働実績により工事原価に配賦し ている。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 修繕引当金 同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
	<p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当事業年度負担額を引当て計上している。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績率に基づく引当額を計上している。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用の減額処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。 当事業年度における損益に与えている影響額は、4,543百万円であり特別利益に計上している。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年11月18日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行った。 当事業年度における損益に与えている影響額は、443百万円であり特別利益に計上している。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
	<p>(7) 役員退職慰労引当金 取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額の全額を引当て計上している。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金  (追加情報) 当社は、取締役、監査役及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を引当て計上していたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、内規に基づく同日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を、役員の退任時に支給することを決議した。 これに伴い、従来計上していた「役員退職慰労引当金」の全額 397百万円を取崩し、同額を固定負債のその他に振替え計上している。</p>
<p>7. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>完成工事高の計上基準 (イ) 完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。 (ロ) 長期大型工事（工期が2年以上、かつ請負金額50億円以上）については、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は38,076百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上基準 (イ) 請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。  なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は84,980百万円である。 (会計処理の変更) 従来、完成工事高の計上は、長期大型工事（工期が2年以上、かつ請負金額50億円以上）については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、平成17年4月1日以降に着手した工事より、請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用することに変更している。この変更は、国際的な会計基準と四半期開示等の適時開示制度に対応するため、工事施工実績をより適時に経営成績に反映することを目的として行ったものである。 この結果、従来基準によった場合と比較して完成工事高が31,382百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ784百万円増加している。</p>

	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>(ハ) 法人税法の規定による延払条件付請負工事のうち、未実現利益が50百万円以上の工事については、その未実現利益を繰延べている。</p> <p>繰延利益実現額 17百万円 繰延利益控除額 - 百万円</p> <p>なお、延払工事繰延利益の残高は454百万円である。</p>	<p>(ロ) 同左</p> <p>繰延利益実現額 2百万円 繰延利益控除額 - 百万円</p> <p>なお、延払工事繰延利益の残高は452百万円である。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行なっている。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10. 消費税等に相当する額の会計処理	<p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は当期はない。</p>	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これにより税引前当期純利益は6,492百万円減少している。            なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	



表示方法の変更

<p>前事業年度                      (平成16年4月1日から                      平成17年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度                      (平成17年4月1日から                      平成18年3月31日まで)</p>
<p>ゴルフ会員権評価損等は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失のその他に含めて表示することに変更した。なお、当事業年度は、特別損失のその他に5百万円含まれている。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																		
<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">9,715百万円</td> </tr> </table> <p>2. 下記の資産は、工事契約保証金及び契約履行保証金等として得意先に差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行なっている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エムアンドエス(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">1,948百万円</td> </tr> <tr> <td>浅井建設(株)</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> </tr> <tr> <td>正友地所(株)(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>タイマエダコーポレイション(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(44,022千BAHT)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,245</td> </tr> </table> <p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">M K Kテクノロジーズインコーポレイテッド(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(5,742千US\$)</td> </tr> <tr> <td>東洋建設(株)</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>(一部フィリピンペソ含む)</td> <td style="text-align: right;">(186,361千PHP)</td> </tr> <tr> <td>(一部スリランカルピー含む)</td> <td style="text-align: right;">(30,000千SLRs)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,054</td> </tr> </table> <p>ハ.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)大京</td> <td style="text-align: right;">2,206</td> </tr> <tr> <td>リバー産業(株)</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,110</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(692百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 13,151百万円</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">635,500千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 185,213千株</td> </tr> </table> <p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式67,549株である。</p> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する金額 16,148百万円</p>	完成工事未収入金	82百万円	工事未払金	9,715百万円	投資有価証券	705百万円	(株)エムアンドエス(関係会社)	1,948百万円	浅井建設(株)	1,860	正友地所(株)(関係会社)	317	タイマエダコーポレイション(関係会社)	120		(44,022千BAHT)	計	4,245	M K Kテクノロジーズインコーポレイテッド(関係会社)	616		(5,742千US\$)	東洋建設(株)	437	(一部フィリピンペソ含む)	(186,361千PHP)	(一部スリランカルピー含む)	(30,000千SLRs)	計	1,054	(株)大京	2,206	リバー産業(株)	1,432	その他(5社)	1,170	計	4,810	合計	10,110	普通株式	635,500千株	発行済株式の総数	普通株式 185,213千株	<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">9,151百万円</td> </tr> </table> <p>2. 下記の資産は、工事契約保証金及び契約履行保証金等として得意先に差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務(保証債務) 下記の会社の借入金等に対して保証を行なっている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エムアンドエス(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">1,837百万円</td> </tr> <tr> <td>浅井建設(株)</td> <td style="text-align: right;">1,830</td> </tr> <tr> <td>正友地所(株)(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>タイマエダコーポレイション(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(5,059千BAHT)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,993</td> </tr> </table> <p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋建設(株)(関係会社)</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(一部US\$、フィリピンペソ、インドネシアルピア含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873</td> </tr> </table> <p>ハ.(マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リバー産業(株)</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>(株)大京</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,244</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(613百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 11,738百万円</p> <p>5. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">635,500千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 185,213千株</td> </tr> </table> <p>6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式79,438株である。</p> <p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する金額 27,102百万円</p>	完成工事未収入金	34百万円	工事未払金	9,151百万円	投資有価証券	49百万円	(株)エムアンドエス(関係会社)	1,837百万円	浅井建設(株)	1,830	正友地所(株)(関係会社)	310	タイマエダコーポレイション(関係会社)	15		(5,059千BAHT)	計	3,993	東洋建設(株)(関係会社)	873		(一部US\$、フィリピンペソ、インドネシアルピア含む)	計	873	リバー産業(株)	782	(株)大京	179	その他(5社)	415	計	1,378	合計	6,244	普通株式	635,500千株	発行済株式の総数	普通株式 185,213千株
完成工事未収入金	82百万円																																																																																		
工事未払金	9,715百万円																																																																																		
投資有価証券	705百万円																																																																																		
(株)エムアンドエス(関係会社)	1,948百万円																																																																																		
浅井建設(株)	1,860																																																																																		
正友地所(株)(関係会社)	317																																																																																		
タイマエダコーポレイション(関係会社)	120																																																																																		
	(44,022千BAHT)																																																																																		
計	4,245																																																																																		
M K Kテクノロジーズインコーポレイテッド(関係会社)	616																																																																																		
	(5,742千US\$)																																																																																		
東洋建設(株)	437																																																																																		
(一部フィリピンペソ含む)	(186,361千PHP)																																																																																		
(一部スリランカルピー含む)	(30,000千SLRs)																																																																																		
計	1,054																																																																																		
(株)大京	2,206																																																																																		
リバー産業(株)	1,432																																																																																		
その他(5社)	1,170																																																																																		
計	4,810																																																																																		
合計	10,110																																																																																		
普通株式	635,500千株																																																																																		
発行済株式の総数	普通株式 185,213千株																																																																																		
完成工事未収入金	34百万円																																																																																		
工事未払金	9,151百万円																																																																																		
投資有価証券	49百万円																																																																																		
(株)エムアンドエス(関係会社)	1,837百万円																																																																																		
浅井建設(株)	1,830																																																																																		
正友地所(株)(関係会社)	310																																																																																		
タイマエダコーポレイション(関係会社)	15																																																																																		
	(5,059千BAHT)																																																																																		
計	3,993																																																																																		
東洋建設(株)(関係会社)	873																																																																																		
	(一部US\$、フィリピンペソ、インドネシアルピア含む)																																																																																		
計	873																																																																																		
リバー産業(株)	782																																																																																		
(株)大京	179																																																																																		
その他(5社)	415																																																																																		
計	1,378																																																																																		
合計	6,244																																																																																		
普通株式	635,500千株																																																																																		
発行済株式の総数	普通株式 185,213千株																																																																																		

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)																																														
<p>1. 完成工事原価のうち関係会社分92,118百万円</p> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,389百万円である。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 自社利用の事業用資産については支店単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。 近年の著しい地価の下落とゴルフ事業等の収益性の悪化により、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,492百万円)として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 40%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>賃貸事業用資産等 計9件</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,257百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>ゴルフ場、賃貸事業用資産等6件 計7件</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">3,235百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏 3,257(内、土地2,277、建物・構築物979)百万円</li> <li>・その他 3,235(内、土地2,542、建物・構築物等692)百万円</li> </ul> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。 正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定している。</p>	建物・構築物	198百万円	機械装置	92	工具・器具備品	40	その他	15	計	345	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	賃貸事業用資産等 計9件	土地、建物及び構築物	3,257百万円	その他	ゴルフ場、賃貸事業用資産等6件 計7件	土地、建物及び構築物等	3,235百万円	<p>1. 完成工事原価のうち関係会社分92,400百万円</p> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,418百万円である。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失 当社は、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。 人工ゼオライト事業の今後の収益計画より、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(323百万円)として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 40%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>人工ゼオライト事業用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。 正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定している。</p>	投資その他	394百万円	その他	26	計	420	建物・構築物	10百万円	機械装置	54	工具・器具備品	11	その他	17	計	93	地域	主な用途	種類	減損損失	大阪府	人工ゼオライト事業用資産	建物及び構築物等	323百万円
建物・構築物	198百万円																																														
機械装置	92																																														
工具・器具備品	40																																														
その他	15																																														
計	345																																														
地域	主な用途	種類	減損損失																																												
首都圏	賃貸事業用資産等 計9件	土地、建物及び構築物	3,257百万円																																												
その他	ゴルフ場、賃貸事業用資産等6件 計7件	土地、建物及び構築物等	3,235百万円																																												
投資その他	394百万円																																														
その他	26																																														
計	420																																														
建物・構築物	10百万円																																														
機械装置	54																																														
工具・器具備品	11																																														
その他	17																																														
計	93																																														
地域	主な用途	種類	減損損失																																												
大阪府	人工ゼオライト事業用資産	建物及び構築物等	323百万円																																												

(リース取引関係)

	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)			当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)				
	車両運搬具	133	62	70	車両運搬具	136	78	57
	工具・器具備品	60	51	9	工具・器具備品	11	4	7
	合計	194	114	80	合計	148	83	65
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>			<p>同左</p>				
未経過リース料期末残高相当額	1年内	26百万円		1年内	25百万円			
	1年超	53百万円		1年超	39百万円			
	合計	80百万円		合計	65百万円			
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>			<p>同左</p>				
支払リース料及び減価償却費相当額								
支払リース料		32百万円			28百万円			
減価償却費相当額		32百万円			28百万円			
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左				
2. オペレーティング・リース取引								
	未経過リース料							
	1年内	324百万円		1年内	611百万円			
	1年超	207百万円		1年超	156百万円			
	合計	531百万円		合計	767百万円			

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成17年3月31日)			当事業年度(平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	775	2,232	1,457	775	5,242	4,467
(2) 関連会社株式	12,649	25,913	13,263	12,649	30,853	18,203
合計	13,424	28,146	14,721	13,424	36,096	22,671

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,616	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,324
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,634	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,175
減損損失	2,599	工事損失引当金	2,899
たな卸資産等有税評価減	2,134	減損損失	2,339
その他	7,459	たな卸資産等有税評価減	2,041
		その他	6,097
繰延税金資産小計	25,444	繰延税金資産小計	27,878
評価性引当額	1,518	評価性引当額	1,728
繰延税金資産合計	23,925	繰延税金資産合計	26,149
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	11,258	その他有価証券評価差額金	18,657
繰延税金負債合計	11,258	繰延税金負債合計	18,657
繰延税金資産の純額	12,667	繰延税金資産の純額	7,492
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	16.3	永久に損金に算入されない項目	17.0
永久に益金に算入されない項目	3.8	永久に益金に算入されない項目	5.8
住民税均等割等	4.3	住民税均等割等	6.4
評価性引当額による影響等	26.6	情報通信機器等の法人税特別控除	13.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.1	評価性引当額による影響等	3.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
1株当たり純資産額	829.48円	889.83円
1株当たり当期純利益金額	4.49円	11.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	当事業年度は、潜在株式が存在しないため記載していない。	当事業年度は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
当期純利益(百万円)	876	2,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	45
(うち利益処分による役員賞与金)	(45)	(45)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	831	2,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,155	185,141

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
	<p>当社は平成18年6月20日に第11回無担保普通社債及び第12回無担保普通社債を発行した。</p> <p>1. 第11回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 利 率 1.81%</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 払込期日 平成18年6月20日</p> <p>(5) 償還方法 平成23年6月20日に総額を償還</p> <p>(6) 資金使途 運転資金及び借入金返済資金</p> <p>2. 第12回無担保普通社債</p> <p>(1) 発行総額 50億円</p> <p>(2) 利 率 2.23%</p> <p>(3) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(4) 払込期日 平成18年6月20日</p> <p>(5) 償還方法 平成25年6月20日に総額を償還</p> <p>(6) 資金使途 運転資金及び借入金返済資金</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	東京電力(株)	4,566,513	13,402
		三菱地所(株)	1,616,970	4,511
		東北電力(株)	1,464,193	3,726
		ヤマトホールディングス(株)	1,501,633	3,618
		東海旅客鉄道(株)	3,035	3,520
		関西電力(株)	939,832	2,457
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	2,340
		丸一鋼管(株)	622,068	1,825
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,800	1,733
		日本精工(株)	1,600,600	1,635
		その他（173銘柄）	40,737,141	36,337
		計	53,055,585	75,110

【債券】

		銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債券	安田信託銀行劣後債	500	500
		三井住友銀行劣後債	300	299
		その他内国債券（1銘柄）	20	20
		小計	820	819
投資有価証券	満期保有 目的の債券	その他内国債券（1銘柄）	80	80
		小計	80	80
	その他有 価証券	第25回利付国債	200	198
		小計	200	198
		計	1,100	1,098

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	ダイワトピックニュートラル	-	339
		野村シノビア世界債券ニュートラルオープン	-	201
		その他証券投資信託受益証券（3銘柄）	-	275
		投資事業有限責任組合等出資（3銘柄）	-	216
		小計	-	1,033
計		-	1,033	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残 高（百万円）
有形固定資産							
建物	49,604	440	419 (91)	49,624	28,763	1,422	20,861
構築物	1,912	29	24 (7)	1,917	1,466	63	451
機械装置	16,611	1,009	1,488 (211)	16,133	13,265	906	2,867
船舶	384	-	-	384	365	1	19
車両運搬具	3,906	300	387	3,818	3,123	237	695
工具・器具備品	6,492	336	363	6,466	5,561	363	904
土地	30,953	1,105	297	31,761	-	-	31,761
建設仮勘定	149	64	149	64	-	-	64
有形固定資産計	110,014	3,288	3,131 (311)	110,171	52,545	2,994	57,626
無形固定資産							
ソフトウェア	1,793	5,442	76	7,159	2,219	1,156	4,939
その他無形固定資産	4,711	1,164	5,336 (12)	540	156	14	384
無形固定資産計	6,505	6,607	5,413 (12)	7,699	2,375	1,171	5,323
長期前払費用	327	23	37	313	217	31	95
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

（注）「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額である。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		23,454	-	-	23,454
資本金のうち 既発行株式	普通株式 （注）1 （株）	(185,213,602)	-	-	(18,213,602)
	普通株式 （百万円）	23,454	-	-	23,454
	計 （株）	(185,213,602)	-	-	(185,213,602)
	計 （百万円）	23,454	-	-	23,454
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 （百万円）	31,579	-	-	31,579
	計 （百万円）	31,579	-	-	31,579
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金 （百万円）	4,552	-	-	4,552
	任意積立金 別途積立金 （百万円）	74,700	-	-	74,700
	計 （百万円）	79,252	-	-	79,252

（注）当期末における自己株式数は、79,438株である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金 （注）1	14,665	15,613	64	14,600	15,613
修繕引当金	682	556	510	-	728
賞与引当金	2,262	2,462	2,262	-	2,462
完成工事補償引当金	334	283	334	-	283
工事損失引当金	-	7,124	-	-	7,124
役員退職慰労引当金 （注）2	387	15	5	397	-

（注）1．当期減少額（その他）は、洗替による戻入額である。

2．当期減少額（その他）は、「固定負債その他」への振替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	53
預金	
当座預金	14,244
普通預金	8,588
定期預金	2,848
通知預金	120
その他	0
計	25,853

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)プロバスト	9,476
(株)大京	3,920
(株)理研ハウス	2,490
丸紅(株)	1,892
(株)ユニチカエステート	701
その他	6,369
計	24,850

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成18年4月	1,694
5月	8,583
6月	3,227
7月	9,298
8月	728
9月	1,188
10月以降	129
計	24,850

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
九廣鐵路公司	6,460
貝塚市東山丘陵土地区画整理組合	4,006
近畿地方整備局	3,354
野村不動産(株)・興和不動産(株)	3,140
(学)都築第一学園	3,026
その他	75,724
計	95,712

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成18年3月期 計上額	86,060
平成17年3月期以前 "	9,652
計	95,712

(二) 販売用不動産

販売を目的として取得した土地等である。

土地		6,320百万円
計		6,320
(注) このうち、土地の面積及び地域別内訳は、次のとおりである。		
関東地区	2千㎡	4,027百万円
関西地区	188	1,829
その他	14	463
計	206	6,320

(ホ) 未成工事支出金

前期繰越高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	当期末残高(百万円)
193,941	357,968	393,628	158,280

期末残高の内訳は、次のとおりである。

材料費	18,504百万円
労務費	1,072
外注費	103,471
経費	35,231
計	158,280

(ヘ) 材料貯蔵品

工事中材料	101百万円
その他	35
計	136

負債の部

(イ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
光が丘興産(株)	3,816
フジミビルサービス(株)	610
フジミ工研(株)	385
(株)前田製作所	382
奥武建設工業(株)	353
その他	60,454
計	66,003

(ロ) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	10,251
(株)三井住友銀行	9,284
(株)三菱東京UFJ銀行	6,562
みずほ信託銀行(株)	700
(株)北陸銀行	500
その他	1,250
計	28,549

(ハ) 未成工事受入金

前期繰越高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額(百万円)	当期末残高(百万円)
176,374	327,681	371,467	132,587

(注) 損益計算書の完成工事高423,248百万円と上記完成工事高への振替額371,467百万円との差額51,781百万円は、完成工事未収入金の当期計上額である。なお、完成工事未収入金当期計上額86,060百万円との差額34,278百万円は、消費税等部分の未収入金である。

(二) 社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保変動利付社債	3,000
第6回無担保社債	5,000
第7回無担保社債	10,000
第10回無担保社債	15,000
計	33,000

(3) 【その他】

特記事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の端数株券
中間配当基準日	定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき262円(消費税含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、親会社はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

#### (2)訂正発行登録書

平成17年6月29日関東財務局長に提出

平成17年12月20日関東財務局長に提出

#### (3)半期報告書

（第61期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出

#### (4)発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成18年6月9日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

前田建設工業株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

前田建設工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から工事進行基準の適用対象工事を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月20日に第11回無担保普通社債及び第12回無担保普通社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

前田建設工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

前田建設工業株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 重要な会計方針7.に記載されているとおり、会社は当事業年度から工事進行基準の適用対象工事を変更している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月20日に第11回無担保普通社債及び第12回無担保普通社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。